



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場会社名 株式会社クレスコ

上場取引所

東証一部

コード番号 4674

URL <http://www.cresco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 岩崎 俊雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ経理財務担当

(氏名) 山田 則夫

(TEL) 03(5769)8011

四半期報告書提出予定日 平成24年2月6日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	12,609	9.5	656	50.0	758	18.2	210	△46.7
23年3月期第3四半期	11,519	22.5	437	—	642	760.8	394	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △52百万円(—%) 23年3月期第3四半期 430百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	19 00	—
23年3月期第3四半期	33 08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	11,548	7,265	62.7
23年3月期	11,698	7,672	65.4

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 7,243百万円 23年3月期 7,649百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	— —	7 50	— —	8 50	16 00
24年3月期	— —	10 00	— —		
24年3月期(予想)				10 00	20 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	5.0	980	19.0	1,130	7.5	600	△2.2	55 29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期3Q	13,200,000株	23年3月期	13,200,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	2,347,424株	23年3月期	2,103,824株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期3Q	11,061,034株	23年3月期3Q	11,925,455株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(5) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）の経営環境は、上半期は東日本大震災の影響で、設備投資や消費に対する閉塞感が拭えないまま推移いたしました。下半期以降は、欧州の債務問題や円高、タイの洪水等の影響を受けて、景気持ち直しのペースは緩やかではありましたが、設備投資や消費マインドは、概ね改善基調でございました。

年度末に向けた景況感の見通しは、未だ不透明ではあるもののサプライチェーンの復旧や生産や輸出（自動車、非鉄金属など）が回復したことにより、国内のIT需要は、積極的な姿勢に変化してきたと実感しております。ただし、当社企業グループのマーケットにおける案件の発生数や受注の状況から、本来の勢いが戻るまでにはもう少し時間がかかるものと捉えております。

このように、事業環境は懸念事項を多く抱えておりますが、当年度は、「次世代クレスコ」の創生に向けた重要な1年と位置づけ、「顧客創造」を基本方針に掲げて、グループ連携による営業活動の強化、新たなサービスメニューの開発に取り組んでおります。

震災後、ITに対するマーケットニーズは、多くのコストと時間を要する大規模システム開発からインターネットやスマートフォン・タブレットPCなどを活用したシステム開発へと潮流が大きく変化しております。当社企業グループはこの変化を追い風とし、新たなサービスメニューの開発と顧客価値の高いサービスを提供するべく取り組んでおります。なお、主施策は以下のとおりです。

◆営業部門の拡充	営業専任者の増員、営業統括部の設置
◆グループ本部の設置	グループ戦略、営業活動・広報活動の支援、コンプライアンス強化
◆擬似カンパニー制の強化	営業利益ベースでの業績評価、部門裁量の拡大
◆政策予算の確保	人材採用、開発・営業支援、グループ活動強化
◆モバイルへの取り組み	スマートデバイス等、新メディアへの積極対応

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高126億9百万円（前年同期売上115億19百万円）、営業利益6億56百万円（前年同期営業利益4億37百万円）、経常利益7億58百万円（前年同期経常利益6億42百万円）、四半期純利益は退職給付制度改定損1億12百万円を特別損失に計上したこと及び税制改正に伴い法人税等調整額が71百万円増加したこと等により2億10百万円（前年同期四半期純利益3億94百万円）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

① ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は、104億78百万円（前年同期比14.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、9億1百万円（前年同期比32.9%増）となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては銀行及び保険業の案件が増加し、前年同期を10億55百万円上回りました。公共サービス分野につきましても、前年同期を2億98百万円上回りました。流通・その他の分野につきましても、前年同期を2百万円上回りました。

② 組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は、20億35百万円（前年同期比12.3%減）となり、セグメント利益（営業利益）は、2億80百万円（前年同期比8.8%減）となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、通信端末の開発案件が減少し、前年同期を1億39百万円下回りました。カーエレクトロニクス分野では車載関連の案件が減少し、前年同期を3億72百万円下回りました。情報家電等、その他組込型分野につきましては、前年同期を2億26百万円上回りました。

③ その他

商品・製品販売事業等その他の売上高は、94百万円（前年同期比24.8%増）となり、セグメント損失（営業損失）は、34百万円（前年同期セグメント損失43百万円）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、1億49百万円減少し、115億48百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、1億1百万円増加し、63億9百万円となりました。これは主に有価証券が1億66百万円、流動資産の「その他」に含まれております繰延税金資産が1億9百万円減少したものの、現金及び預金が1億12百万円、仕掛品が2億7百万円増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、2億51百万円減少し、52億38百万円となりました。これは主に固定資産の「その他」に含まれております長期未収入金が1億2百万円増加したものの、ソフトウェアが57百万円、投資有価証券が71百万円、固定資産の「その他」に含まれております前払年金が1億44百万円、保険積立金が31百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、2億57百万円増加し、42億83百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、2億95百万円増加し、25億68百万円となりました。これは主に賞与引当金が2億42百万円減少したものの、買掛金が2億52百万円、流動負債の「その他」に含まれております未払金が2億5百万円、未払費用が61百万円、預り金が58百万円増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、37百万円減少し、17億14百万円となりました。これは主に長期借入金が57百万円、固定負債の「その他」に含まれております長期未払金が1億53百万円増加したものの、退職給付引当金が2億50百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、4億6百万円減少し、72億65百万円となりました。これは主に自己株式が1億48百万円減少し、評価・換算差額等のマイナスが2億62百万円増加したことによるものです。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年は、東日本大震災の発生や原発事故を受け、上半期は、工場の被災、生産活動の停滞、物流の寸断、政府復興対策の剥落、消費の閉塞感等が内外経済に停滞感をもたらしましたが、政府の経済見通しでも報告されておりますように第4四半期以降は、復興需要が一層顕在化し、景況感は、更に改善する見込みです。また、消費自体も復興気運の高まりから通常のパターンに戻りつつあるため、企業業績の好転により全産業分野でプラス成長に転じると予想しております。ただし、輸出を中心とした製造

業に対する円高の影響や欧州債務問題が中国や米国の景気を下押しすることによる世界経済の下振れは、今後の懸念事項と認識しております。

このような経済基調の中、IT投資は、踊り場局面を抜け、回復するものと予測しております。特に震災後は、ビジネスプロセスの見直しや節電・事業継続計画を含む災害対策への意識が一段と高まっており、ERP市場、セキュリティ市場、クラウド市場、モバイル市場の規模が膨らむ傾向にあります。当社企業グループといたしましては、幅広い事業領域を武器に、「メインITソリューション・パートナー」を目指して新たなサービスメニューの構築と戦略的・網羅的な営業活動を展開してまいります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,857,532	2,969,568
受取手形及び売掛金	2,454,420	2,512,417
有価証券	202,607	36,440
商品及び製品	6,576	4,730
仕掛品	101,878	308,967
原材料及び貯蔵品	4,552	4,641
その他	585,013	474,011
貸倒引当金	△4,487	△811
流動資産合計	6,208,094	6,309,964
固定資産		
有形固定資産	199,900	207,387
無形固定資産		
のれん	41,655	33,845
ソフトウェア	224,675	167,404
その他	11,443	11,361
無形固定資産合計	277,773	212,611
投資その他の資産		
投資有価証券	3,424,310	3,352,461
その他	1,688,372	1,568,986
貸倒引当金	△100,450	△102,725
投資その他の資産合計	5,012,232	4,818,722
固定資産合計	5,489,906	5,238,721
資産合計	11,698,001	11,548,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	785,471	1,038,013
短期借入金	60,000	30,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	264,000	309,000
未払法人税等	84,269	19,887
賞与引当金	566,382	323,931
受注損失引当金	—	5,945
その他	503,628	831,980
流動負債合計	2,273,752	2,568,757
固定負債		
社債	25,000	20,000
長期借入金	305,000	362,000
退職給付引当金	1,136,293	885,968
役員退職慰労引当金	247,124	249,222
資産除去債務	37,658	43,615
その他	676	153,480
固定負債合計	1,751,753	1,714,286
負債合計	4,025,505	4,283,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	2,998,808	2,998,808
利益剰余金	3,436,829	3,441,794
自己株式	△1,096,634	△1,245,527
株主資本合計	7,853,879	7,709,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△204,238	△466,573
その他の包括利益累計額合計	△204,238	△466,573
少数株主持分	22,854	22,264
純資産合計	7,672,495	7,265,641
負債純資産合計	11,698,001	11,548,685

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	11,519,185	12,609,533
売上原価	9,862,386	10,650,483
売上総利益	1,656,799	1,959,049
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,955	11,779
役員報酬及び給料手当	579,885	616,215
賞与引当金繰入額	26,036	29,915
役員退職慰労引当金繰入額	19,174	19,392
退職給付費用	20,595	19,207
法定福利費	74,924	82,836
採用費	19,695	72,263
交際費	10,283	11,544
地代家賃	77,767	67,832
消耗品費	29,875	18,028
事業税	30,267	28,688
貸倒引当金繰入額	25	—
その他	321,315	324,351
販売費及び一般管理費合計	1,218,803	1,302,055
営業利益	437,995	656,994
営業外収益		
受取利息	20,409	21,445
受取配当金	32,715	53,981
有価証券売却益	40,389	14,732
助成金収入	73,658	16,466
持分法による投資利益	27,309	—
その他	23,347	8,353
営業外収益合計	217,829	114,978
営業外費用		
支払利息	10,431	6,815
為替差損	111	85
持分法による投資損失	—	2,723
その他	2,997	3,357
営業外費用合計	13,540	12,981
経常利益	642,284	758,991

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	280,752	39,595
貸倒引当金戻入額	5,306	—
その他	2,302	—
特別利益合計	288,362	39,595
特別損失		
固定資産除却損	12,465	12,289
固定資産評価損	20,347	—
減損損失	14,924	—
投資有価証券売却損	54,936	699
投資有価証券評価損	108,393	40,942
投資有価証券償還損	—	44,515
事務所移転費用	30,318	22,626
退職給付制度改定損	—	112,730
貸倒引当金繰入額	—	300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29,929	—
その他	19,626	13,637
特別損失合計	290,941	247,741
税金等調整前四半期純利益	639,704	550,844
法人税、住民税及び事業税	177,686	96,419
法人税等調整額	67,598	244,900
法人税等合計	245,284	341,319
少数株主損益調整前四半期純利益	394,420	209,524
少数株主損失 (△)	△18	△590
四半期純利益	394,439	210,115

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	394,420	209,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,487	△262,335
その他の包括利益合計	36,487	△262,335
四半期包括利益	430,908	△52,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	430,927	△52,219
少数株主に係る四半期包括利益	△18	△590

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社は、平成22年11月29日の取締役会決議に基づき、平成23年4月1日から平成23年5月31日までの期間において自己株式の取得を行いました。また、平成23年11月4日の取締役会決議に基づき、平成23年11月7日から平成23年12月31日までの期間において自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が148,893千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において1,245,527千円となっております。

(5) 重要な後発事象

(自己株式の消却)

当社は、平成24年2月3日開催の取締役会において、会社法第178条に基づき、自己株式の消却を決議いたしました。

その概要は次のとおりであります。

(1) 消却する株式の種類	普通株式
(2) 消却する株式の総数	1,200,000株
(3) 消却予定日	平成24年2月17日
(4) 消却後の発行済株式総数	12,000,000株